

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 - 4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山口 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 - 4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山口 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	141,241	136,227	185,237
経常利益 (百万円)	6,380	6,848	5,931
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,831	3,218	2,525
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	227	4,318	736
純資産額 (百万円)	118,179	120,929	119,023
総資産額 (百万円)	198,791	198,712	201,315
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.90	13.36	10.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.9	60.2	58.6

回次	第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.90	5.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む主な事業内容の変更および関係会社の異動は次のとおりであります。

(半導体関連材料)

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

(回路製品)

当第3四半期連結累計期間において、フレキシブル・プリント回路事業からの撤退に伴い、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.の全持分を平成24年9月28日に譲渡したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

(高機能プラスチック)

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

(クオリティオブライフ関連製品)

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の財政・金融問題による低迷や、中国などの新興国における景気の減速に加え、緩やかな回復基調にある米国でも、いわゆる「財政の崖」が景気の下振れリスクとして懸念されるなど、先行き不透明感が強まりました。

日本経済についても、復興需要による下支えはあるものの、円高と長引くデフレおよび世界経済の減速を背景として、閉塞感が高まりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレット型多機能携帯端末の販売は増加しましたが、薄型テレビやパソコンの販売の落ち込みが大きく、市場全体としては低調でした。自動車につきましては、日本国内の販売はエコカー購入支援策の恩恵を受け、また北米も買い替え需要に支えられ好調でしたが、中国などの新興国では成長が鈍化し、欧州も低迷が続きました。国内の住宅着工件数は、政府の住宅取得支援策や復興需要もあり堅調に推移しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでおります。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

新規事業立ち上げ、創生

海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、円高による海外子会社の円換算売上高の目減りや、フレキシブル・プリント回路事業の撤退もあり、連結売上高は前年同期比で3.6%減少し1,362億27百万円となりました。

利益につきましては、固定費の抑制や顧客密着型の営業体制の構築等収益構造の強化に努めた結果、連結営業利益は前年同期比14.5%増の61億18百万円、連結経常利益は、前年同期比7.3%増の68億48百万円となりました。しかしながら連結純利益は、遊休土地の減損や有価証券評価損等の特別損失、そして税金費用の増加もあり、前年同期比で16.0%減の32億18百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

半導体関連材料

[連結売上高 37,674百万円(前年同期比 4.0%減)、連結営業利益 3,395百万円(同 38.5%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、スマートフォンやタブレット型多機能携帯端末向けは伸長しましたが、主用途である薄型テレビやパソコンの販売不振、円高の影響などにより売上高は減少しました。

半導体基板材料「L Z®」は、新規顧客や新機種の採用が拡大したことにより、売上高は増加しました。また、今後のさらなる需要増大に向けての安定供給体制ならびにコスト競争力を強化すべく、宇都宮工場に第二の生産拠点を建設中で、今年半ばからの量産に向け準備を進めています。

回路製品

[連結売上高 10,308百万円(前年同期比 13.3%減)、連結営業利益 265百万円(同)]

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、車載用途向けは堅調でしたが、民生機器市況の低迷が長期化し、薄型テレビ等のデジタル家電向けが低調で売上高は減少しました。

なお、フレキシブル・プリント回路事業につきましては、平成24年9月末に計画通り事業撤退が完了しました。

高機能プラスチック

[連結売上高 43,580百万円(前年同期比 4.8%減)、連結営業利益 2,526百万円(同 36.5%減)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および精密成形品は、日本や北米の自動車用途は堅調に推移しましたが、欧州危機の影響によるタイヤ、摩擦材や建築材料の深刻な需要低迷に加え、円高により海外の売上高が目減りしましたので、全体として売上高は減少しました。

クオリティオプライフ関連製品

[連結売上高 44,150百万円(前年同期比 0.8%増)、連結営業利益 2,953百万円(同 22.0%増)]

医療機器製品は、腹腔用低圧持続ドレナージシステム「クリオドレーンバック®」、腹腔鏡手術用腹部開創具「X - Gate®」、消化器内視鏡処置用の高周波ナイフ「SBナイフ」などの新製品の寄与がありましたが、一部製品の在庫調整による影響もあり、前年同期並みにとどまりました。また、地域密着型の営業体制強化のため、首都圏と高松に3カ所の営業所を設置し、これらを含め10カ所の営業拠点の新設を進めています。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリックメーカー向けを中心に好調でしたので、全体として売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート事業は、異常気象の影響もあり補修用途で波板などの建材関連製品が増加しましたが、光学分野などの落ち込みにより売上高は前年同期並みにとどまりました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ事業は、新製品の不燃の薄物メラミン化粧シート「デコライノベア」の市場でのPR展開を加速しました。

防水関連事業は、政府の住宅取得支援策や復興需要などにより新築住宅、リフォームが好調でしたので、売上高は増加しました。

その他の連結売上高は512百万円となり連結営業損失は33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ26億3百万円減少し、1,987億12百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が6億76百万円増加した一方で、有形固定資産が22億40百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億9百万円減少し、777億82百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーを20億円増額した一方で、事業再建費用引当金が21億59百万円減少したことおよび退職給付引当金が16億33百万円、賞与引当金が12億65百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億6百万円増加し、1,209億29百万円となりました。

これは主に、配当金の支払24億9百万円があった一方で、四半期純利益を32億18百万円計上したことおよびその他有価証券評価差額金が5億24百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は92億77百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

高機能プラスチックセグメントにおいて、「高機能プラスチック製品総合研究センター」のもと顧客・用途別に「自動車製品開発研究所」、「回路・電子産資開発研究所」、「基盤研究部」、「エポキシ樹脂製品グローバル展開チーム」で開発を進めてきましたが、更なる顧客・用途の多様化、状況の変化への迅速な対応を推進するためそれらを統合し、「HPP技術開発研究所」を設置しました。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末と比較して1,678名減少し5,319名となりました。

主な要因といたしましては回路製品事業においてSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.の全持分を譲渡し、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		262,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,040,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,747,000	239,747	
単元未満株式	普通株式 1,165,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,747	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	22,040,000		22,040,000	8.38
計		22,040,000		22,040,000	8.38

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員 (情報通信材料営業本部長)	武藤 茂樹	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,957	27,290
受取手形及び売掛金	2 42,309	2 41,535
商品及び製品	9,842	9,652
半製品	2,690	3,019
仕掛品	687	647
原材料及び貯蔵品	9,932	9,640
その他	7,796	8,695
貸倒引当金	63	72
流動資産合計	100,152	100,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,047	28,867
機械装置及び運搬具（純額）	23,772	24,899
その他（純額）	21,924	18,738
有形固定資産合計	74,745	72,505
無形固定資産		
のれん	4,787	4,505
その他	1,556	1,397
無形固定資産合計	6,343	5,903
投資その他の資産	1 20,073	1 19,894
固定資産合計	101,162	98,304
資産合計	201,315	198,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,353	27,821
短期借入金	4,833	4,801
コマーシャル・ペーパー	12,000	14,000
未払法人税等	971	856
賞与引当金	2,475	1,210
事業再建費用引当金	2,198	39
その他	11,637	11,010
流動負債合計	61,470	59,739
固定負債		
長期借入金	10,600	10,150
退職給付引当金	6,996	5,363
その他の引当金	353	181
負ののれん	208	65
その他	2,661	2,282
固定負債合計	20,820	18,043
負債合計	82,291	77,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	78,051	78,860
自己株式	11,930	11,932
株主資本合計	138,622	139,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,171	2,695
為替換算調整勘定	20,850	20,814
在外子会社の退職給付債務調整額	1,945	1,601
その他の包括利益累計額合計	20,624	19,720
少数株主持分	1,025	1,220
純資産合計	119,023	120,929
負債純資産合計	201,315	198,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	141,241	136,227
売上原価	102,832	97,371
売上総利益	38,408	38,855
販売費及び一般管理費	33,067	32,737
営業利益	5,341	6,118
営業外収益		
受取利息	112	82
受取配当金	481	343
負ののれん償却額	496	143
持分法による投資利益	0	13
為替差益	261	368
雑収入	191	264
営業外収益合計	1,543	1,216
営業外費用		
支払利息	242	238
雑損失	261	247
営業外費用合計	504	486
経常利益	6,380	6,848
特別利益		
固定資産売却益	24	593
受取保険金	-	58
退職給付引当金戻入額	395	113
特別利益合計	420	766
特別損失		
固定資産除売却損	462	678
投資有価証券評価損	47	163
事業再建関連費用	71	74
減損損失	122	593
環境対策費	-	413
解決金等	602	-
その他	154	89
特別損失合計	1,461	2,012
税金等調整前四半期純利益	5,338	5,602
法人税、住民税及び事業税	1,365	1,531
法人税等調整額	45	691
法人税等合計	1,410	2,223
少数株主損益調整前四半期純利益	3,928	3,379
少数株主利益	97	161
四半期純利益	3,831	3,218

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,928	3,379
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,166	524
為替換算調整勘定	3,219	79
在外子会社の退職給付債務調整額	236	344
持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
その他の包括利益合計	4,155	939
四半期包括利益	227	4,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	4,122
少数株主に係る四半期包括利益	8	196

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.は、平成24年9月28日付けで当社保有の全持分を譲渡したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。	

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	3,683百万円	3,396百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,053百万円	934百万円
支払手形	716 "	676 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	7,699百万円	7,577百万円
のれんの償却額	284 "	277 "
負ののれんの償却額	496 "	143 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,806	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,806	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,235	11,883	45,793	43,792	140,705	535	141,241		141,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高			246	62	308		308	308	
計	39,235	11,883	46,040	43,855	141,014	535	141,550	308	141,241
セグメント利益又は 損失()	2,452	684	3,980	2,421	8,169	14	8,183	2,842	5,341

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。
2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 2,842百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,850百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,674	10,308	43,580	44,150	135,714	512	136,227		136,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高			169	104	273		273	273	
計	37,674	10,308	43,750	44,254	135,988	512	136,500	273	136,227
セグメント利益又は 損失()	3,395	265	2,526	2,953	9,141	33	9,107	2,989	6,118

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。
2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 2,989百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,995百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15.90円	13.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,831	3,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,831	3,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,924	240,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第122期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,204百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 能 周 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。